

会議・視察報告

大きな期待、小さい成果ーコペンハーゲン国連気候変動会議ー

ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル

国連気候変動会議（以下、会議）が2009年12月7日から18日、デンマーク・コペンハーゲン、ベラセンターで行われた。会議では、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第15回締約国会議（COP15）、第5回京都議定書締約国会合（CMP5）と並行して、4つの補助機関（AWG-LCA8、AWG-KP10、SBI31、SBSTA31）会合が開催された。併せてコペンハーゲンの会議場及び周辺では、多くの付属イベントや展示が行われた。国連気候変動交渉過程の歴史的転換点となる重要性を反映して、政府、民間、政府間組織、国連諸機関、そして、宗教的倫理に基づく組織、若者、報道を代表するおよそ4万人が参加し、これ以外にもインターネットなどを通じて世界中から何百万という人々が加わった。12月16～18日に行われたCOP/CMPの共同ハイレベル会合には、米国のオバマ大統領、中国の温家宝首相、日本の鳩山首相、ロシアのメドベージェフ大統領、韓国の李明博大統領、モンゴルのエルベグドルジ大統領など119人の世界的指導者たちが出席した。重要な気候取引の決定に大きな期待が寄せられる中、コペンハーゲンは「ホーベン（希望）ハーゲン」と呼ばれた。

バリで開かれたCOP13/CMP3からの2年間で開かれた数多くの交渉会合の締めくくりとなるコペンハーゲン会議だったが、危機的な気候変動を避ける低炭素経済へと世界を移行させるための公正かつ野心的な法的拘束力のある合意には至らなかった。問題の緊急性と、繰り返し述べられる「時間切れ」に対しては、外見上は満場一致で理解が示されるものの、法的拘束力のある合意は困難に見え、今の段階で、これから先どれくらいの時間が必要か分からない。オバマ大統領が述べたように、「我々は、はるばるここまで来たが、この先もまだ長い」。

それでも、世界のトップリーダーたちが出席した集中的な大詰めの折衝後、交渉国は「コペンハーゲン合意」に「留意する」ことによる政治的合意に達することができた。ロバート・オア国連事務次長補は、「留意する」とは、国連用語で「承認する」と同じ効力があると述べた。潘基文国連事務総長は、このコペンハーゲン合意は同意書であって法的拘束力のある協定ではないが、それでもうまくいった協定であり始まりである。私たちはこの先2010年の何カ月

かでこれを法的拘束力のある合意に変える必要がある、と述べた。しかし、彼はまた同時に、次の会議までに取り組むべきことは数多くあることも認めた。

3ページに亘るコペンハーゲン合意はすぐに実行に移され、そこでは、中国、インド、その他の発展途上国は、新しい国際的な合意の附属書で排出制限義務を公表することが約束されている。その代わりに、先進国は、2020年までに年1,000億ドルに達する資金を発展途上国に提供することを約束した。この合意には、4つの新しい体制が作られた。資金供給実施を検討するCOP内のハイレベル会合、コペンハーゲングリーン気候基金、REDD（途上国における森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減）プラスのメカニズム及び技術メカニズムである。この文書の要点は以下の通りである。

排出目標

1. 地球の気温上昇を摂氏2度未満に抑えるために、世界規模の排出削減を行う。
2. 地球規模及び国の排出量のピークまでできるだけ早く到達することで協力する一方、途上国がピークに達するまでには、さらに長い時間を認める。UNFCCC附属書I国は、個別にまたは共同で、2020年までの経済全体の排出目標を定量化し、2010年1月31日までに事務局に提出する。同じく非附属書I国も、国の適切な削減行動を2010年1月31日までに事務局に提出する。

資金

発展途上国に対して、新規・追加的な予測可能で適切な資金を拡大して提供する。資金規模は、2010～2012年の間、適応と削減のバランスの取れた配分で、300億ドルまで近づける。さらに、先進国は共同で、2020年までに年間1,000億ドルの動員を目標とする。この資金は、官民、二国間、多国間の代替源を含む資金源から調達される。削減、REDDプラス、適応、能力向上、技術開発と移転に関連して、発展途上国における事業、計画、政策、その他の活動を支持するために「コペンハーゲングリーン気候基金」という新しいUNFCCCメカニズムを作る。

測定・報告・検証（MRV）

非附属書I国の緩和行動は、国内で測定、報告、検証され、

2年毎に国別報告書（ナショナルコミュニケーション）を通して報告される。しかし、国際的な支援を受けた取り組みは、COPによって採用されたガイドラインに応じて、国際的なMRVを受ける。

REDD（途上国における森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減）

発展途上国がこのような活動に前向きな動機を見いだせるように、先進国からの資金を流通させるREDDプラスなどのメカニズムを早急に確立する。

技術移転

各国の状況と優先順位に基づく国が主導するアプローチの元で、技術開発・移転の加速を目的とする新しい技術メカニズムを設立する。

地球の温度上昇を摂氏1.5℃までに制限するという長期目標の強化など、コペンハーゲン合意の進捗状況の再調査は、2015年までに終了することになる。

ただし、国連気候会議とその合意では、主な目的のほとんどを果たすことができなかった。とりわけ、次のようなことが挙げられる。

- 新しい条約もしくは京都議定書の拡大またはその両方のいずれにしる、法的拘束力のある合意に同意するまでの期限がない。
- 先進国、発展途上国のための2020年に向けた温室効果ガス排出削減目標がない。
- 2050年までの地球規模の排出量削減に対する目標がない。
- 地球温暖化ガス排出のピークに対する期限がない。
- 具体的な部門別合意がなされるはずの航空と船舶輸送についての言及がない。

付属イベントと展示

公式の交渉会合と並んで、会議開催中、参加各国並びに

認可されたオブザーバー機関によって240以上の付属イベントが催され、会場周辺では190以上の展示が行われた。参加各国とオブザーバーは、さまざまな気候変動問題を強調した活動を紹介していた。このようなイベントは、もはや国連気候会議に不可欠となり、会議の直接参加者だけでなく、インターネットやテレビ会議などによって全世界へのワンストップ学習、情報発信の場所となった。ただし今回は、メイン会場のセキュリティ上の配慮と収容能力の限界により、民間のオブザーバー機関からの代表者数に対しては制限が設けられた。12月17日～18日に会場に入ることが許されたのは、300人の代表者だけであった。その結果、発表者が会場に入れなかったり、事務局がすぐに他の会場を手配することができなかつたりしたために、この両日に行われる予定のいくつかの付属イベントが取り消しを余議なくされた。

世界の500以上のNGOのネットワーク組織である気候行動ネットワーク（CAN）は1999年以来、定期的に、国連気候変動会議の交渉において前日のパフォーマンスが最も悪いと判断した国に3つの「本日の化石」賞を発表している。今年の会議では、交渉全体を通して、公正で野心的で拘束力のある進歩を最も妨げたとして、カナダが「巨大な化石」または「2009年の化石」という名称をもらい、併せて最多の「本日の化石」賞を受けた。この賞によって評価されたカナダの“長所”は、先進工業国中で最も低い目標を変えないこと、長期的資金を交渉の場に出さないこと、そして政府の計画がそれ自体の目標を達成させないことであった。日本は、京都議定書の生まれた12月11日の翌日となる12月12日に、交渉の土台として出された議長を拒否することによって交渉の進行を妨げ、京都議定書の第2約束期間の設定に強く反対したことから、「本日の化石」賞の1位をもらった。

会場アトリウム



CANの「本日の化石」賞



何よりも、この会議では気候交渉の結果に関する市民社会や若者からの不満の声が目立った。気候変動はすでに環境問題のみならず、人類の発展と生存の問題であることが強調され、コペンハーゲンではおよそ3万~10万人のデモ参加者が、町の中心部からベラセンターまで行進した。数百人のデモ参加者が警察に逮捕されたが、集会のほとんどは有名人による呼びかけや歌や踊りなどで平和的であった。

概して、ポズナンでのCOP14以来の交渉過程における進歩はほとんどなく、来年のメキシコで交渉が正式にまとまるかも未だに疑わしい。先進工業国と途上国の交渉の立

場の違いはまだ大きい、193のすべての参加国がすべての条件で同意しなければならない。そのためには、例えば一定地域などで、先進国、途上国両方のより小さいグループのための討論・交渉の場があれば役に立つかもしれない。そのような場で格差を縮めて合意に至ることは、国連の交渉会議よりもはるかに容易であろう。北東アジアは、そういう場を作る最高のモデルになれるかもしれない。

次のCOPとCOP/MOP会合は、2010年11月29日から12月10日、メキシコシティーで行われる予定である。